

第6 各課の事業概要

1 児童家庭課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
1	青少年総合対策本部の運営	-	青少年健全育成総合対策の中心目標を具体的に達成していくために青少年総合対策本部関係課の施策を総合的に調整し、効率的な青少年対策の推進に努める。 1 青少年総合対策本部員会議 随時 2 青少年総合対策本部幹事会議 〃 3 青少年総合対策本部担当者会議 〃 4 青少年総合対策本部地区幹事会議 〃	年間	青少年総合対策本部各課 (地域振興局) (関係地域機関)	継続
2	青少年問題協議会の運営	145	青少年の健全な育成を図るため総合施策の樹立に関して重要事項の調査・審議及び関係機関相互の連絡調整を図るとともに、必要に応じて知事及び関係行政機関に対し、意見を述べる。 青少年問題協議会 年1～2回	未定	青少年総合対策本部各課	継続
3	広域的青少年対策の推進	-	市町村の区域を越えて実施することが効果的な諸施策を広域的に推進し、青少年対策の効率化を図る。 1 わたしの主張地区大会 2 その他広域的に実施する事業	年間	(地域振興局)	継続
4	市町村指導の実施	-	青少年健全育成総合対策を県と市町村が一体的な関係で推進できるよう、市町村青少年対策の実情を把握し、その推進を指導援助する。	随時	青少年総合対策本部各課 (地域振興局)	継続
5	新潟県青少年健全育成県民会議への支援	1,200	青少年健全育成を県民運動として推進する母体として積極的な活動ができるよう指導・支援する。 1 青少年育成活動の実施及び支援 2 青少年の健全な心身づくりと自立の促進 3 健全な家庭づくり運動の推進 4 青少年を取り巻く社会環境浄化運動及び非行・被害防止活動の推進 5 青少年健全育成県民運動の広報・啓発 6 県民運動推進体制の整備	随時	青少年総合対策本部各課	継続
6	わたしの主張大会の開催	1,305	中学生を対象に日常生活を通じて日頃考えていることについて、その意見を発表させる機会を設け、若い世代としての誇りと自主性を育てるとともに広く県民に訴えることにより青少年の意識等に対する理解を深める。 1 地区大会 県内13地区で開催 2 県大会(第41回) 地区大会の代表者による発表 開催地 村上市	8月～9月 9月21日	義務教育課 生涯学習推進課 (関係地域機関)	継続
7	青少年健全育成県民大会の開催	336	多様化する青少年問題について、青少年関係者が一堂に会して、その対策について、研究討議を行うとともに、県民の意識啓発を図る。 内容 講演、青少年健全育成功労者等の表彰 ほか 開催地 長岡市	7月28日	青少年総合対策本部各課	継続
8	青少年総合対策資料の発行	-	青少年対策関係者に青少年問題の動向、対策の現状などを解説した資料を提供し、青少年健全育成活動に資する。 ・子ども・若者白書及び青少年対策各種資料の作成、配布	年間	青少年総合対策本部各課	継続
9	明るい家庭づくり事業	312	青少年の健全育成にとって、家庭環境がもつ役割がきわめて大きいことから、地域ぐるみでの明るい家庭づくり運動を推進する。 1 「家庭の日」広報啓発カレンダー等作成 2 明るい家庭づくり運動作文募集及び作文集刊行	随時 11月～3月	生涯学習推進課 義務教育課	継続

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
10	青年海外派遣事業	13	<p>青年を海外に派遣し、青少年事情等の見聞、生活体験、外国青年との交歓等を通して、国際的視野を持った有能な青年リーダーを養成することにより、青年団体及びグループ、サークルの育成と青少年地域活動の促進を図る。</p> <p>内閣府主催派遣事業</p> <p>1 国際社会青年育成事業 Ⅰ 欧州・アフリカ Ⅱ 北米・中南米 Ⅲ アジア・大洋州</p> <p>2 日本・中国青年親善交流事業 中国</p> <p>3 日本・韓国青年親善交流事業 韓国</p> <p>4 「東南アジア青年の船」事業 東南アジア諸国</p> <p>5 「世界青年の船」事業 メキシコ 他</p> <p>6 地域課題対応人材育成事業 「地域コリアーダープログラム」 オランダ（高齢者関連活動） イタリア（障害者関連活動） フィンランド（青少年関連活動）</p>	<p>9月～10月 (18日間)</p> <p>10月～11月 (12日間)</p> <p>9月～10月 (15日間)</p> <p>10月～12月 (49日間)</p> <p>1月～2月 (40日間)</p> <p>11月 (10日間)</p>	生涯学習推進課	継続
11	青少年健全育成審議会の運営	517	<p>青少年に望ましくない映画、図書、広告物、玩具などの規制を行い社会環境の浄化を図る。 また青少年の健全育成に役立つ映画等について積極的に推奨する。</p> <p>健全育成審議会（委員19人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定例会 年1回 ・臨時会（主として映画審査） 	随時	義務教育課 高等学校教育課 生徒指導課長 生涯学習推進課 少年課	継続
12	立入調査活動の実施	39	<p>青少年健全育成条例に基づき、知事が指定している立入調査員による、書店・興行場等への立入調査を実施し、地域における社会環境の実態把握に努める。</p> <p>1 立入調査員 280人（平成31年3月31日現在）</p> <p>2 立入調査対象</p> <p>(1) 利用カード等販売機の設置場所</p> <p>(2) 興行を行う場所</p> <p>(3) 図書類の販売、交換若しくは貸付けを業とする者の営業の場所又は図書類の自動販売機等の設置場所</p> <p>(4) 広告類の広告主若しくは管理者の営業の場所又は広告類を掲示し、若しくは表示した場所</p> <p>(5) 特殊がん具類の販売を業とする者の営業の場所又は特定がん具類の自動販売機の設置場所</p> <p>(6) 貸金業者、質屋又は古物商の営業の場所</p> <p>(7) 青少年健全育成条例第22条の2第1項の規定による規則で定める営業を行う場所(カラオケボックス)</p>	随時	医務薬事課 生活衛生課 産業政策課 少年課	継続
13	環境浄化及び非行・事故防止	175	<p>青少年の非行及び事故防止のため各種の事業と運動を実施する。</p> <p>1 社会環境実態調査</p> <p>2 環境浄化及び非行防止用啓発資料の配布</p>	<p>7月 随時</p>	義務教育課 高等学校教育課 少年課	継続
14	子ども・女性電話相談事業	6,934	<p>専用電話により、子どもや女性をめぐる相談を受け、だれでも安心して相談できる体制を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・女性電話相談 電話 025-382-4152 ・DV・児童虐待相談フリーダイヤル 電話 0120-26-2928 	年間		継続

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
15	児童虐待防止ネットワーク事業	345	深刻化する児童虐待に対して、適切かつ迅速な対応を図るために、関係機関の連携を強化するとともに、研修により関係者の資質向上を図る。 1 新潟県要保護児童対策地域協議会の開催 2 地区別ネットワークの強化 3 支援検討専門会議の実施	年間	福祉保健課 健康対策課 障害福祉課 義務教育課 高等学校教育課 少年課 子供女性安全対策課 (関係地域機関)	継続
16	虐待対応協力員設置事業	38,105	児童相談所において、児童虐待相談に関する調査や児童の安全確認等の支援を行う虐待対応協力員を配置することにより、児童虐待への対応の強化を図る。 各児童相談所に2～4名配置する。	年間		継続
17	里親活動強化支援事業	13,037	要保護児童に対し、里親への委託を推進することにより、家庭的な環境でのより安心・安全な養育の提供を図る。 ・県内の児童相談所に里親相談支援員を配置する。 ・第65回関東甲信越静里親協議会新潟大会及び一般県民向けの講演会を実施する。 ・里親の養育技術の維持及び向上を図るため、里親向けの研修を実施する。	年間		継続 (一部 新規)
18	ひきこもり・不登校児童福祉対策事業	324	ひきこもり・不登校児童等の指導の一環として、大学生等のボランティア派遣により、児童の福祉の向上を図る。 ふれあい心の友訪問援助事業 ・大学生等ボランティアによる家庭訪問(15人)	随時		継続
19	子どもの居場所づくり事業	872	子どもが安心して生活できる居場所を確保し、地域の子どもを地域で見守り育む取組を支援することにより、子どもが安心して健やかに成長できる社会の実現を図る。 ・子どもの居場所の開設等を行う個人・団体等に対するアドバイザーの派遣	随時		継続

2 少子化対策課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
20	地域子育て支援拠点担当者研修費(伸び伸び子育て支援研修事業)	68	県内の地域子育て支援拠点事業の運営に携わる担当者を対象に研修を行い、各地域子育て支援拠点及び市町村との連携を図る。 ・県内地域子育て支援拠点に勤務する職員等	12月中旬		継続
21	保育教諭初任者・中堅職員研修(伸び伸び子育て支援研修事業)	666	幼保連携型認定こども園の保育教諭初任者及び中堅職員に対し、講義、演習、参観、体験等の研修を実施し、職員の資質向上を図る。	年間	教育庁総務課 義務教育課	継続
22	保育士等キャリアアップ研修事業	10,200	保育の技能・経験を積んだリーダー的な役割が求められる職員に対し、専門性の向上を図るための研修を実施し、保育所等における保育の質の向上を図る。	年間		継続
23	保育研修事業等補助金	243	保育士等の保育事業従事者の資質向上のため、保育関係団体が実施する研修・研究事業に要する経費に対し、補助する。 ・保育関係団体 新潟県保育連盟	年間		継続

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
24	主任児童委員活動費	16,269	主任児童委員(307人：新潟市を除く)の日常活動を通じ、青少年の健全育成に努める。 ・地域の児童健全育成のための情報収集・啓発・相談活動及び関係機関との連絡調整	年間	福祉保健課 障害福祉課 高齢福祉保健課	継続
25	放課後児童健全育成事業 (地域子ども・子育て支援事業)	1,100,337	保護者が労働等により昼間家にいない児童を対象に、児童館、学校の余裕教室などを利用し、児童の健全育成事業等を行う市町村に対して、その経費を補助する。	年間		継続
26	児童館及び児童健全育成 広報啓発活動事業補助金	180	児童館及び児童健全育成についての広報活動に対し助成する。 ・児童館連絡協議会が行う広報紙発行や研修会に対する助成	年間		継続
27	地域組織活動ネットワーク 強化事業	90	母親クラブ相互の連携と活動の促進を図るため、ネットワークの強化に対し助成する。 ・地域組織活動連絡協議会が行う会報紙発行や研修会に対する助成	年間		継続
28	児童厚生員等基礎研修(伸び伸び子育て支援研修事業)	269	地域の児童健全育成の推進を図るため、児童館、放課後児童クラブ等の職員を対象に研修を実施し、研修者相互の連携、情報交換を図る。 ・対象 児童館、放課後児童クラブ支援員・補助員、児童福祉行政担当者、地域組織活動会員等 ・研修内容 健全育成論等の講義と野外活動等の実技	年間		継続
29	放課後児童支援員認定研修 (伸び伸び子育て支援研修事業)	4,800	放課後児童支援員の認定研修を実施し、放課後児童クラブの職員の養成及び資質向上を図る。 ※事業費は他の研修も含む。	年間		継続

3 国際課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
30	外国青年招致事業	37,276	地域の国際交流活動等を行う外国青年(国際交流員)を招致し、住民との交流を通じて、県民の国際理解を促進する。 国際交流出前講座 市町村等に国際交流員を派遣し、各国の生活・文化事情の紹介等を実施する。	年間		継続

4 大学・私学振興課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
31	私立幼稚園子育て支援推進事業	25,300	子育てに関して幼稚園等が有する専門的機能を地域の子育て支援のために活用する。 子育て相談等の子育て支援事業を実施する私立幼稚園等に対し、補助金を交付 54園	年間		継続

5 県民生活課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
32	地域防犯活動支援事業	3,730	<p>防犯や被害者支援に関するフォーラムや講習会を開催し、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 指導者養成講習会 安全マップづくり指導者講習 2 地域安全マップコンテスト 子ども自らの防犯力を高めるために、小学生を対象とした地域安全マップづくりコンテストの開催 3 防犯出前講座 児童・生徒の防犯や安全マップづくりの講習 4 万引き防止等の広報・啓発 チラシの配布 5 命の大切さを学ぶ教室 犯罪被害者遺族等の講演会の開催 6 犯罪被害者支援フォーラム 犯罪被害者支援活動の広報・啓発 	<p>6 月</p> <p>7月～11月</p> <p>年間</p> <p>年間</p> <p>年間</p> <p>11月</p>	<p>保健体育課 警務課 少年課 生活安全企画課</p>	継続
33	交通安全指導員の育成	158	<p>地域における交通安全教育指導員等の養成及び資質の向上を図るため、各種の研修会等を実施し、歩行者・自転車利用者を中心とした交通安全意識・交通安全マナーの向上を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自転車交通安全教育指導員研修 自転車交通安全指導員の研修と資格認定審査 2 幼児交通安全指導者研修 幼稚園、保育所の教諭、保育士及び園児を持つ母親等を対象に、幼児交通安全指導者を育成するための研修を行う。 	<p>5 月</p> <p>9月～10月</p>	<p>交通企画課</p>	継続
34	新潟県暴走族対策連絡協議会の運営	-	<p>青少年の健全育成と交通秩序の確立を図るため、関係機関、団体が連携し、総合的な暴走族対策を推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 暴走族追放の総合対策の策定 2 暴走族追放の啓発活動の推進 3 暴走行為をさせないための環境づくり 4 健全な交通社会人の育成指導 	<p>年間</p>	<p>児童家庭課 大学・私学振興課 労政雇用課 保健体育課 高等学校教育課 交通指導課 少年課 等関係17課</p>	継続
35	交通安全運動の推進	1,303	<p>全国一斉の交通安全運動及び事故多発期に特別運動を実施して、県民の交通安全思想の高揚と交通事故防止を推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 全国の運動 (1) 春の全国交通安全運動 (2) 秋の全国交通安全運動 2 県の運動 (1) 新入学(園)児を守る交通安全週間 (2) 夏の交通事故防止運動 (3) 冬の交通事故防止運動 (4) 高齢者交通事故防止運動 3 大会等の実施 県民交通安全フェア～交通安全県宣言記念行事～ 	<p>5月11日～20日 9月21日～30日</p> <p>4月8日～14日 7月22日～31日 12月11日～20日 10月</p> <p>7月16日</p>	<p>交通企画課 保健体育課</p>	継続
36	交通安全帽交付事業	2,612	<p>小学校新入学児童に交通安全帽を交付し、交通安全教育と交通事故防止に資する。</p> <p>小学校新入学児童に交通安全帽を交付するために県、県教育委員会、県市長会、県町村会、日赤県支部からなる新潟県交通安全帽交付事業協議会を設置し、交付事業を行う。</p>	<p>4 月</p>	<p>義務教育課 保健体育課</p>	継続

6 スポーツ課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
37	国際ユースサッカー in新潟 開催負担金	12,000	海外代表ユース及び日本代表ユースと本県選抜の試合を実施することにより、本県サッカーの競技力向上を図るとともに、青少年の国際スポーツ交流を促進する。 ユースサッカーの国際大会 ・会場 デンカビッグスワンスタジアム 他県内2会場 ・参加チーム 海外チーム 2チーム 国内チーム 2チーム	7月13日～ 7月15日		継続
38	社会体育団体事業費補助金	760	社会教育の関係団体が実施する研修会等の事業費の一部を補助することにより、生涯スポーツ活動の充実を図る。 新潟県スポーツ推進委員協議会ほか2団体	年間		継続
39	交流促進ゆめづくり事業	11,068	「地域密着型プロスポーツ」選手による指導やふれあい、また競技を通じて、スポーツ人口の拡大や「みる」スポーツの振興、地域プロスポーツチームに対する愛着の増進を図る。 ・小中学生を対象としたスポーツ教室 ・小学生対象のサッカー、野球の競技会の開催 ・プロ選手とファンの交流イベント ・年中組～小学生親子対象のサッカー親子教室など	年間		継続
40	競技水準向上対策費	216,914	将来にわたってスポーツの競技水準の向上を図るため、ジュニア選手の育成や指導者の配置などにより国体などの全国大会や、オリンピックなど世界で活躍する選手の育成を目指すとともに、スポーツの普及振興を図る。 1 競技力向上に関わる団体の組織体制強化 2 新潟スポーツジュニア養成事業 (1) にいがた次世代スポーツ人材育成事業 (2) 育成指導者配置事業 (3) 地域ジュニア競技スポーツクラブ育成事業 (4) 新潟ジュニア育成事業 3 強化事業 (1) 国体強化事業 (2) 強化スタッフ支援事業 (3) トップコーチ等招へい 4 条件整備事業 (1) スポーツ医学サポート補助事業 (2) 特殊競技用具等補助事業	年間		継続

7 環境企画課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
41	県民参加の地域環境保全普及促進事業	5,766	県民等の自主的な環境保全活動を促進する。 1 「にいがた環境フェスティバル」の開催 環境に関する表彰を一体的に実施するとともに、講演や様々な展示・体験を通じて普及啓発を推進する。 2 環境学習会の実施 3 環境保全ポスターコンクール 小学生及び中学生を対象にポスターコンクールを実施する。	11月（予定） 年間 4月～9月	義務教育課	継続
42	環境活動実践推進事業	498	1 環境学習を推進する指導者人材（環境リーダー）を養成し、地域における環境リーダーの活動を通じて、家庭、企業等での地球温暖化防止や自然環境保全に係る活動の普及・拡大を目指す。 2 子どもたちに家庭でできる環境に配慮した取組にチャレンジしてもらうことにより、家族全体の環境を大切に思う意識の醸成と低炭素型のライフスタイルへの転換を促進する。	8月～10月 7月～9月	義務教育課 高等学校教育課	継続

8 福祉保健課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
43	民生・児童委員研修	896	民生・児童委員活動を充実させるため、研修を実施する中で青少年健全育成の問題も取り上げる。 ・研修は県下数会場で実施 (県民生委員児童委員協議会委託実施)	6月～9月	児童家庭課 障害福祉課 高齢福祉保健課 健康対策課 少子化対策課 県民生活課 消費者行政課	継続
44	民生・児童委員活動費	196,855	民生・児童委員（3,195人）の日常活動を通じ、青少年の健全育成・非行防止に努める。 ・民生児童委員活動は各自随時実施している。	年間	児童家庭課 障害福祉課 高齢福祉保健課 少子化対策課	継続
45	地域福祉等推進特別支援事業	3,040	地域住民のボランティアに関する理解と関心を深めるとともに、組織的なボランティアの育成、援助等を行うことにより、社会福祉の増進を図る。 また、地域福祉の増進を図るための、市町村の取組みを支援するとともに民間福祉サービス事業者等の地域福祉活動への参加を促進する。 ・事業主体：県社会福祉協議会 ・事業内容 地域福祉協働推進フォーラムの開催 災害時要援護者の支援に関する事業 モデル事業の実施・調査・研究など	年間	児童家庭課 障害福祉課 高齢福祉保健課 少子化対策課 県民生活課	継続

9 医務薬事課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
46	薬物乱用対策推進本部会議	39	薬物乱用防止を図るため、「新潟県薬物乱用防止対策実施計画」を策定する。 ・新潟県薬物乱用対策推進本部会議 年1回 ・新潟県薬物乱用対策推進本部幹事会 年1回	6月（予定） 6月（予定）	薬物乱用対策 推進本部構成課	継続

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
47	薬物乱用防止推進活動	1,792	覚醒剤・シンナー類の乱用による弊害について県民に対して周知徹底を図り、薬物乱用防止の啓発広報活動を推進する。 1 薬物乱用防止指導員(約400人)による啓発活動 ・各種会議、会合等に参加してDVD、印刷物等を活用し、啓発広報活動を行う。 (1) 市町村や保健所等が行う衛生教育活動 (2) 町内会、婦人会等が行う自治活動 (3) 公民館、学校、PTA等が行う社会教育活動 (4) 各種地域団体及び職域等の事業活動 ・その他街頭における啓発用リーフの配布等を行う。 2 一般的な啓発普及活動 薬物乱用防止「ダメ。ゼッタイ。」普及運動等の期間を中心に、テレビ・ラジオでの広報、ポスターの掲示や薬物乱用防止指導員等と連携した街頭啓発など各種広報啓発活動を実施する。また、青少年への一層の啓発を図るため薬物乱用防止ポスターコンクールの実施及び中学生から大学生、専門学校生を対象とした啓発用リーフレットの配布を行う。 また、危険ドラッグ等規制の広報啓発を行う。	年間	薬物乱用対策推進本部構成課	継続
48	薬物乱用防止推進地区連絡会議及び薬物乱用防止担当者地区研修会	352	地域における薬物乱用の実態把握及び情報交換を行い、薬物乱用防止指導員や保健所、市町村及び警察等関係行政機関との連携による効果的な広報啓発活動の推進を図る。 また、薬物乱用防止対策事業の推進を図るため、連絡会議構成員などの薬物乱用防止担当者の資質の向上を図る。 1 薬物乱用防止推進地区連絡会議 ・地区 各保健所及び新潟市保健所管内(13地区) ・参集者 薬物乱用防止指導員、保健所、市町村、教育委員会、学校薬剤師、警察署等 2 薬物乱用防止担当者地区研修会 ・地区 各保健所及び新潟市保健所管内(13地区) ・参集者 地区連絡会議構成員・覚せい剤等相談窓口相談員など	6月 6月	薬物乱用対策推進本部構成課	継続
49	覚せい剤等相談窓口事業	124	保健所の相談窓口において、地域住民からの覚醒剤等の薬物に関する相談に応ずるとともに地域における予防啓発を一層推進することにより乱用防止の徹底を図る。 ・12保健所、新潟市保健所及び県精神保健福祉センター ・覚醒剤、シンナー等薬物の弊害等に関する正しい知識を指導するなど予防啓発の観点からの相談・質問に応ずる。	年間		継続
50	新潟市内薬物乱用対策事業委託	215	地域の実情に沿った薬物乱用対策事業の推進を図るため、新潟市内の薬物乱用対策事業の一部を新潟市に委託する。 主な委託内容 ・薬物乱用防止推進地区連絡会議の開催業務 ・薬物乱用防止担当者地区研修会の開催業務	6月		継続
51	薬物乱用防止ボランティア活動事業	192	国連支援募金還元金を活用し、薬物乱用防止のために活動するボランティアを支援する 1 薬物乱用防止「ダメ。ゼッタイ。」普及運動等の期間における活動費の支援 2 薬物乱用防止功労者の表彰	6月 10月	薬物乱用対策推進本部構成課	継続
52	薬事功労者表彰	57	薬事衛生の分野で薬物乱用防止等に著しい功績のあった個人又は団体を表彰する。 ・薬事功労者新潟県知事表彰	10月	薬物乱用対策推進本部構成課	継続

10 健康対策課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
53	むし歯予防事業補助金	12,695	市町村が行うむし歯予防事業に要する経費に対して補助金を交付し、子供達のむし歯予防を推進する。 ・実施主体 市町村 ・補助内容 乳歯う蝕予防事業、フッ化物洗口事業、フッ化物洗口講演会	年間	児童家庭課 保健体育課	継続
54	健やか歯ぐき育成事業	569	歯科の二大疾患のひとつである歯周病の早期発見と予防の動機づけの充実を図る。 ・委託先 新潟県歯科保健協会 ・事業内容 児童・生徒の歯肉炎対策を促進するため養護教諭等に対する研修及び高等学校への支援モデル事業を行う。	年間	保健体育課	継続
55	障害児(者) 歯科保健推進事業	2,949	障害児(者)の歯科保健水準の向上を図るため、定期的な歯科健診や保健指導を行うとともに、診療体制を整備する。 ・委託先 新潟県歯科医師会 ・対象 障害者施設等(新潟市を除く) ・事業内容 ①障害児(者)を対象として地域療育教室、児童発達支援施設、地域活動支援センター等において、年1回歯科医師・歯科衛生士が歯科健診を行うとともに、本人、保護者及び施設職員等に対し、保健指導を行う。 ②施設職員等を対象に年1回歯科医師、歯科衛生士が施設に出向き、口腔ケア等実施研修を行う。	年間	障害福祉課	継続
56	要介護者等歯科保健推進委託費	18,154	通院することが困難な状態にある要介護者・重度障害者に対し歯科健診の機会を確保するとともに、口腔ケア実施体制及び診療体制を整備する。 ・委託先 新潟県歯科医師会 ・対象 在宅要介護者及び重度障害者(新潟市を除く) ・事業内容 訪問による要介護者等の歯科健診を行うとともに、指定通所介護事業所等の職員に対し研修を行う。連絡協議会を開催する。	年間	障害福祉課	継続
57	生活習慣病予防対策推進事業(食育推進事業)	3,966	生活習慣病を予防するため、生活習慣の基礎となる食生活改善のための食育を推進する。 ・体制整備 新潟県食育推進協議会 ・普及啓発 食育推進県民運動広報 ・地域食育推進 地域食育充実事業 ・食環境整備の推進 健康づくり支援店事業	年間	食品・流通課 保健体育課 義務教育課 その他	継続
58	乳幼児虐待予防対策事業	582	乳幼児健診などにおける児童虐待予防、児童虐待早期発見に向けた対応を強化するため、各地域振興局で支援関係者への研修や医療機関との連携体制構築のための取組を実施する。 ・乳幼児虐待予防研修 ・関係機関連絡会等	年間	児童家庭課	継続

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
59	生活習慣病予防対策推進事業（たばこ対策推進事業）	1,591	たばこが健康に及ぼす影響について広く周知し、未成年者喫煙防止、受動喫煙防止及び禁煙支援のたばこ対策を総合的に推進する。 ・未成年者喫煙防止対策 ・禁煙・分煙宣言施設登録事業 ・たばこ対策推進協議会 ・受動喫煙防止対策 ・女性の喫煙対策	年間	児童家庭課 保健体育課 福祉課 その他	継続
60	健康長寿推進事業（県民の食生活改善活動促進事業）	1,098	働く世代を対象として、減塩をはじめとした食生活改善の必要性や、「より健康的な食べ方」について普及啓発を行う。 ・親子や働く世代への啓発 （県食生活改善推進委員協議会に委託） ・各種団体による啓発活動促進 （地方自治体と連携した取組への補助）	年間		継続
61	健康長寿推進事業（小学校保護者向け啓発事業）	285	各学校の給食試食会や栄養教育を活用し、望ましい食習慣を普及する。 ・共通の啓発媒体を作成し、学校栄養職員等による保護者等への啓発を実施	年間	保健体育課	継続
62	健康長寿推進事業（高校生向け啓発事業）	405	若年女性のやせを予防するため、高校生に望ましい食習慣を普及する。 ・家庭科授業等を活用し、健康的な食習慣の形成に係る啓発を実施（県食生活改善推進委員協議会に委託）	年間	高等学校教育課	継続

1 1 生活衛生課

NO	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
63	生活衛生業監視指導	-	生活衛生営業（旅館・ホテル業等を含む）によって、地域の善良な風俗、清純な教育環境・青少年の健全な育成等が阻害されないよう施設の監視指導を行う。 生活衛生営業（旅館・ホテル業等を含む）の健全化を目的とした施設の監視指導	随時	生活安全企画課 少年課	継続

1 2 障害福祉課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
64	障害者地域生活支援センター事業	75,483	各圏域の中核的事業所等に専任の相談員を配置し、地域で対応困難な事例に係る助言及び地域のネットワーク構築に向けた広域的支援等を行うとともに、県全域における相談支援体制に関する協議等を行い、障害者の地域での生活を支援する。	年間	義務教育課 児童家庭課 少子化対策課 健康対策課 児童相談所 精神保健福祉センター コロニーにいがた 白岩の里 はまぐみ 小児療育センター	継続

NO	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
65	障害者就業・生活支援センター事業	32,984	<p>就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援の必要な障害者に対し、雇用、保健、福祉、教育等の関係機関との連携を図りつつ、身近な地域において必要な指導・助言等の支援を行うことにより、その雇用の促進及び職業、生活の安定を図る。</p> <p>専任の生活支援担当者を配置し、障害者の相談に応じ、家庭や職場等を訪問すること等により、個々のニーズに応じた支援を行う。</p>	年間	労政雇用課 (新潟労働局)	継続
66	発達障害者支援センター運営事業	3,887	<p>「新潟県発達障がい者支援センターRISE(ライズ)」において、発達障害者及びその家族の専門的な相談に応じるとともに、生活全般にわたる支援について関係機関との連携を行うことにより発達障害者の福祉の向上を図る。</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人、家族、関係機関への相談支援、情報提供、適切な発達支援及び就労支援。 ・福祉、医療、学校、労働等の関係機関との連絡調整等。 	年間	労政雇用課 児童家庭課 児童相談所 精神保健福祉センター はまぐみ 小児療育センター 健康対策課 少子化対策課 義務教育課 高等学校教育課	継続
67	発達障害者支援体制整備事業	2,514	<p>発達障害者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応した支援を行う体制を整備する。</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の支援体制を検討する発達障害者支援体制整備検討委員会の設置 ・家族支援体制の整備 ・地域支援体制の強化 	年間	義務教育課 児童家庭課 児童相談所 少子化対策課 精神保健福祉センター はまぐみ 小児療育センター 健康対策課 高等学校教育課 大学・私学振興課 労政雇用課 職業能力開発課	継続
68	精神保健相談事業	2,850	<p>精神障害者、家族及び一般市民を対象とした精神保健福祉相談、訪問指導を行う。</p> <p>実施主体 地域振興局健康福祉(環境)部 精神保健福祉センター(相談のみ)</p>	年間	児童家庭課	継続
69	思春期精神保健相談事業	314	<p>思春期における青少年の学校や家庭・職場などでの適応障害や生活場面のストレスなどに対して、精神医学・心理学・ケースワークなどの専門的な相談指導を行い、思春期の心の問題の解決を図る。また、ひきこもり当事者グループを開催し、ひきこもり者の支援を行うとともに、関係機関職員に対する専門研修を実施する。</p> <p>実施主体：精神保健福祉センター (内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 診断・相談指導 2 当事者グループ 3 研修啓発(思春期青年期精神保健研修会) 	年間	児童家庭課	継続
70	ひきこもり地域支援センター事業	1,075	<p>ひきこもり本人及びその家族等に対する地域の相談支援体制の強化、教育・労働・保健・医療・福祉及び民間団体等との支援ネットワークの構築等を行う。</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門相談 ・連絡協議会 ・関係機関職員等研修 ・普及啓発 	年間	福祉保健課 児童家庭課 義務教育課 高等学校教育課 労政雇用課	継続

1 3 労政雇用課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
71	若年者ワンストップサービスセンター事業	3,709	若年者の就職促進のためのワンストップサービスセンター（ジョブカフェ/若者しごと館）を新潟、長岡、上越に設置し、若年求職者のキャリア形成を支援する。	年間		継続
72	大学等卒業者の県内就職促進対策の推進	57,623	県内企業に優秀な人材を確保するため、県内外の大学等卒業予定者を対象に、情報提供や合同企業説明会等を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・Uターン情報誌の作成配布 ・合同企業説明会の開催 ・協定締結大学をはじめとした県外大学と連携した就職関連イベント等の開催 ・県外学生の県内企業でのインターンシップ参加支援 ・県外大学生等が県内で就職活動を行う際の交通費及び宿泊費助成 ・就職先が未決定の学生に対してきめ細やかな県内企業の求人情報提供や相談支援等の実施 	年間		継続
73	大学就職担当者と企業採用担当者とのネットワーク構築を通じた県内就職促進対策の推進	7,451	県内企業に優秀な人材を確保するため、県内外大学と県内企業のネットワーク構築・連携強化を図り、大学等卒業予定者の県内就職を促進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の情報発信、採用力強化 ・県内大学就職担当者と県内企業採用担当者との情報交換会の開催 ・県外大学の就職支援担当者向けに県内産業の魅力をPRするイベントを開催 	8～11月 (予定)		一部新規
74	若者自立支援のネットワーク化の推進	585	ニート等の状態にある若者の職業的自立を促進するため、地域若者サポートステーションやNPO法人等の各種若者支援団体間や関係機関等の相互連携・ネットワーク化等を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・対象 若者支援団体、ハローワーク、教育機関、関係行政機関など ・内容 ワークショップ、セミナー、事例発表、事例研究など 	年間		継続
75	若年求職者マッチング支援事業	1,960	未就職卒業者など若年求職者と企業との雇用の mismatch 解消に向けた企業見学会を実施する。 労働知識の習得や、働くことに対する意識付けを目的として、県内の高校3年生等にハンドブックを配布する。	年間		継続
76	若年無業者職場実習受入促進事業	1,267	地域若者サポートステーションが斡旋する職場実習（企業での就業体験）を受け入れる企業を支援し、受入に伴う企業の負担軽減を図ることにより、受入企業の増加及び職場実習機会の拡大を図る。	年間		継続

1 4 職業能力開発課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
77	地域産業のための人材養成 (普通課程の職業訓練)	66,262	新規学卒者を中心に概ね30歳以下の者を対象に職業訓練を実施し、地域産業のための人材を養成する。 県立テクノスクールに普通課程訓練科を設置し、職業人に必要な基礎的スキル及び知識を付与する職業訓練を行う。 新潟テクノスクール NC機械科40名(2年制) 電気システム科40名(2年制) 上越テクノスクール メカトロニクス科50名 (2年制) 自動車整備科50名(2年制) 三条テクノスクール メカトロニクス科40名 (2年制) 工業デザイン科40名(2年制) 生産システム科40名(2年制) 魚沼テクノスクール 電気施設科10名(1年制) 木造建築科30名(2年制)	4月～3月		新規 ／ 継続

1 5 経営普及課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
78	新規就農・育成総合推進事業	25,583	本県農業の次代の担い手の確保・育成を促進するため、新潟県新規就農相談センターが行う就農希望者に対する相談活動等を支援するとともに、就農から就農後の定着までの一貫した支援を実施し、新規就農者の着実な定着を促進する。	年間		継続
79	にいがた夢農業・人づくり事業	2,169	本県農業の未来を担う人材を確保・育成するため、農業教育環境の充実により本県で農業を修学する者の増加を図り、就農促進に向けた就業体験等を実施する。	年間		継続
80	農業担い手国際交流推進事業	4,752	海外農業青年等の受け入れやブラジルへの県農業青年の派遣により、農業生活体験及び技術協力の促進を図るとともに、国際感覚、企業的経営感覚に優れた農業担い手の育成及び農業者相互の国際交流活動を促進する。	年間		継続
81	青年就農支援事業	489,875	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修段階及び経営の不安定な就農初期段階の青年就農者を対象とした資金を交付し、新規就農者の確保・定着を促進する。	年間		継続
82	次世代農業経営者育成・支援事業	4,000	今後の新潟県農業を牽引する企業的経営感覚に優れた人材を育成するため、経営戦略や組織マネジメントなど経営者として持つべき知識・スキルを習得することで、若手経営者候補等の経営管理能力の向上を図る。	年間		新規

1 6 水産課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
83	沿岸漁業担い手確保促進事業	1,730	本県の漁業生産を支える中核的漁業者を確保するため、新規就業者の受入や育成に向けた取組を支援する。 ・就業希望者への体験研修や新規就業者への技術習得研修の実施 ・地域での受入体制づくり ・就業者が働きやすい就労環境づくり	年間	高等学校教育課 義務教育課	継続

17 林政課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
84	林業事業体等経営指導事業	1,173	林業の担い手である林業士等の育成研修を実施するとともに、林業士等の林業後継者の資質向上を図るための活動等を支援する。 ・対象 林業士を目指す青年、林業士、指導林家等 ・事業内容 林業士養成研修、林業担い手グループの活動支援、地域リーダーによる後継者への指導助成等	年間		継続
85	森林・林業教育	936	学校教育との密接な連携のもとで、森林・林業の啓発、教育、情報、フィールドの提供、現地説明等の普及支援活動を行う。	年間	教育委員会 治山課	継続

18 治山課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
86	青少年の森管理費	1,640	青少年が自然とのふれあいを通じて、森林の持つ働きや林業の役割について理解を深めるとともに、自然愛護思想を養うことを目的として設置した青少年の森施設の維持管理を行う。 場所……胎内市大字夏井（胎内平） ・森林学習研修館の開設と展示物による普及啓発活動 ・胎内平県有林(全国植樹祭、育樹祭会場)の管理と一般者の利用	年間 (ただし、積雪期を除く)	林政課	継続
87	県民の森・青少年の森維持補修費	5,427	自然の中での、健全なレクリエーションを通して青少年をはじめ、一般県民が自然愛護思想を理解することを目的として設置した県民の森や青少年の森の維持管理を行う。	5月～10月	林政課	継続

19 都市整備課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
88	新潟県都市緑花フェア	1,000	緑化意識の高揚及び緑化に関する知識の普及、啓発等を図るため開催し、都市緑化を推進し緑豊かな潤いのあるまちづくりに寄与することを目的とする各種イベントを実施する。 ・イベント内容（予定） 都市緑花功労者知事表彰、花あそび、緑化に関するパネル展示等	年1回 (春)		継続

20 選挙管理委員会

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
89	選挙啓発ポスター募集	325	児童生徒を対象に明るい選挙推進をテーマとした啓発ポスターを募集することにより明るい選挙の意義及び関心を高める。 (注) 総務省、選管連合会、(公財)明推協、文部科学省等共催事業 市町村の選挙管理委員会を通じて小・中学校及び高等学校の児童生徒からポスターを募集する。 平成30年度応募数 626点	募集期間 5月～9月 (予定)	義務教育課 高等学校教育課	継続

2 1 教育庁総務課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
90	幼稚園等新規採用職員研修	708	幼稚園教育のスタートに当たり、聴講、演習、協議、参観等を通して、職務の遂行に必要な事項の習得とともに、幼稚園教員としての使命感を養い、幅広い知見の習得を図る。 ・対象 幼稚園等教諭60人 ・1会場 19日（園内研修10日を含む）	年間	義務教育課	継続
91	教職6年次研修（幼稚園）	126	幼児一人一人の発達課題に即した保育を行うために、カウンセリングマインドを生かした保育の専門技術について、聴講、演習、実践報告と協議等を通して指導力向上を図る。 ・対象 幼稚園教諭20人 ・1会場 2日	6月 11月	義務教育課	継続
92	中堅教諭等資質向上研修（幼稚園）	66	中堅教員としての役割を果たすため、個々の能力、適性等に応じ、得意分野・個性の伸長を図るとともに、本県の教育課題の理解と園運営に参画する資質能力の向上を図る。また、社会体験研修を通して社会的視野を広げるとともに、特別支援教育の一層の理解を図る。 ・対象 幼稚園教諭10人 ・1会場 12日（園内研修7日を含む）	年間	義務教育課	継続

2 2 義務教育課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
93	道徳教育推進事業	508	学校における道徳教育の推進上の諸問題について研修を行い、教員の指導力の向上を図るとともに、文部科学省中央研修講座等の受講を通して校長等の指導者の養成を図る。 道徳教育指導者養成研修 ・中央指導者研修 年1回 （独立行政法人教員研修センター） 3人 ・関東甲信越ブロック研修 年1回 6人	年1回	高等学校教育課	継続
94	道徳教育総合支援事業（国の委託事業）	1,705	学習指導要領改訂の趣旨並びに児童生徒や学校、家庭、地域等の実態を踏まえ、創意工夫を生かした道徳教育を推進するための実践研究を行い、その成果を普及することにより道徳教育の充実に資する。 1 新潟県道徳教育総合支援事業推進協議会 2 推進校授業公開・参観 3 道徳教育パワーアップ研究協議会	年間	高等学校教育課	継続

2 3 高等学校教育課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
95	中・高連携進路指導推進事業	3,627	中学生及び中学校教員・保護者が高等学校のすべての学科についての理解を深め、適切な進路選択がなされるようにするため、中学校における進路指導を支援する。 1 体験入学の実施 2 中・高連携進路指導協議会の開催 ・県下全中学校の教員・保護者対象 ・県下8会場	6月～11月 6月	義務教育課	継続
96	道徳教育総合支援事業 (国の委託事業)	653	学習指導要領の趣旨並びに子どもたちや学校、家庭、地域等の実態を踏まえ、創意工夫を生かした道徳教育を推進するための実践研究を行い、その成果を普及することにより道徳教育の充実に資する。 1 新潟県道徳教育総合支援事業推進協議会 2 推進校授業公開・参観	年間	義務教育課	継続

2 4 生徒指導課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
97	スクールカウンセラー等配置拡充事業	136,060	児童生徒の心理に関して高度に専門的な知識と経験を有するスクールカウンセラー等を小・中・義務教育・特別支援学校に配置し、学校における相談指導体制を充実して、いじめや不登校等の問題の解消を目指す。 ・県内全ての小・中・義務教育・特別支援学校に配置 ・対象 配置する学校の児童生徒、保護者、教職員	年間	義務教育課 高等学校教育課	継続
98	教育相談センター事業	2,341	県立教育センターにおける、教育相談センター機能の拡充を図り、教育相談体制の充実を図る。 ・電話（悩みごと相談テレホン）相談及び来所相談の実施	年間	県立教育センター 義務教育課 高等学校教育課	継続
99	相談指導体制充実	3,789	いじめや不登校について、教員・保護者・児童生徒の相談に応じるため、いじめ相談電話による相談指導体制の充実を図る。 ・教育事務所での電話相談・来所相談	年間	義務教育課 高等学校教育課 児童家庭課	継続
100	いじめ見逃しゼロ推進事業	7,519	いじめ、不登校、暴力行為等の諸問題の解消及び未然防止に向けて学校・家庭・地域が一体となった運動を展開する。	年間	少年課 義務教育課 高等学校教育課 生涯学習推進課 保健体育課 児童家庭課 その他	継続
101	スクールソーシャルワーカー活用事業	29,356	上・中・下越教育事務所にスクールソーシャルワーカーを計7人配置し、問題を抱える児童生徒の問題解決を図るための学校支援を行う。	年間	少年課 義務教育課 高等学校教育課 児童家庭課	継続
102	高校生健全育成推進事業	3,616	高校生の健全育成体制及び家庭・地域等との連携の改善、充実を図る。 1 生徒指導連絡協議会の開催 ・公立高校教員対象 ・年1回 2 指導主事学校訪問の実施 3 家庭訪問等の充実強化 ・家庭訪問、街頭補導の実施 4 緊急対応研修会 5 緊急対応相談員等の派遣	年間	義務教育課 高等学校教育課 保健体育課 生涯学習推進課 少年課 児童家庭課	継続

NO	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
103	青少年相談支援費	2,891	青少年や保護者の深刻な相談に対して指導・助言を行い、また内容に応じて適切な相談機関を紹介することにより、問題解決のために支援を行う。 青少年相談支援活動 1 相談機関の紹介 2 学校や相談者に対する指導・助言 3 相談機関相互の情報交換の促進	年間	義務教育課 高等学校教育課 少年課	継続
104	高等学校スクールソーシャルワーカー活用事業	19,530	高等学校教育課にスクールソーシャルワーカーを4名配置し、問題を抱える生徒の問題解決を図るための学校支援を行う。	年間	義務教育課 高等学校教育課	継続
105	児童生徒のいじめ等対策強化推進費	58,465	いじめ総点検、いじめ対策専門監の配置、新潟県自殺予防教育プログラム、目安箱など	年間	義務教育課 高等学校教育課	新規
106	高等学校スクールカウンセラー活用事業	62,645	県立高等学校における自殺等の重大事案を未然に防止するため、県内全ての県立高等学校にスクールカウンセラーを配置し、生徒等の相談対応を行う。	年間	義務教育課 高等学校教育課	継続
107	スクールロイヤー活用研究事業	804	学校におけるいじめ等諸課題の効率的な解決のため、専門知識・経験を有する弁護士を派遣	年間	義務教育課 高等学校教育課	新規

2.5 生涯学習推進課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
108	自然体験活動費	4,914	自然体験や共同生活体験を通して、豊かな心とたくましい身体を育てる。 ・「チャレンジ!わんぱく!」 海洋スポーツ、テント泊、スキー、野外活動、伝承行事など、集団宿泊活動を年間3回シリーズで行う。(各1泊2日) 対象：小学校4、5、6年生 各回70人 会場：県少年自然の家 ・カヌー活動補助員経費等 ・ひとり親家庭の親子対象体験活動(1泊2日) ・中学生リーダーシップ研修(1泊2日) ・国際交流サマーキャンプ(1泊2日) *中高生と留学生の交流 ・自然の家ボランティア養成研修	年3回 7月～1月 年2回、4・9月 12月 8月 2回、6月	義務教育課	継続
109	不登校児童生徒体験活動推進費	1,859	不登校やその傾向にある児童生徒及び保護者を対象に、自然体験活動等を実施することにより集団への適応性、円滑な人間関係づくりや自立への一助とする。 ・「はつらつ体験塾」 (スマイル・キャンプ、フレンドリー・キャンプ、チャレンジ・キャンプ)を1回として3回実施する。日帰りキャンプを1回実施する。 対象：小・中学生 各回30人と保護者 会場：(2会場) 県少年自然の家 国立妙高青少年自然の家	5月～2月	義務教育課	継続

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
110	「尾瀬子どもサミット」 小・中学生3県交流費	976	「尾瀬サミット」で合意された「次世代を担う子どもたちに尾瀬の自然を通して新しい自然観を育てる」という考えのもと、環境教育の一環として尾瀬地区において児童生徒の交流、環境学習事業を実施する。 新潟、福島、群馬県の小・中学生が尾瀬に集まり、環境保護のあり方を学ぶとともに、3県の小中学生の交流を深める。 対象：小・中学生各県20人 合計60人 会場：尾瀬ヶ原周辺	7月30日～8月2日 (3泊4日)	義務教育課 高等学校教育課	継続
111	P T A指導者研修	318	P T Aの運営と活動の充実に資するため、指導者の研修を行う。 P T A役員及び教職員等を対象に、P T Aの運営や活動に必要な知識・技能の研修を行い、リーダーとしての実践力を高める。	6月		継続
112	社会教育関係団体補助金	3,673	社会教育関係団体の事業費の一部を補助する。 ・日本ボーイスカウト新潟連盟 ・ガールスカウト新潟県連盟 ・新潟県子ども会育成連合会 ・新潟県健民少年団連合会 ・新潟県婦人連盟 ・新潟県小中学校P T A連合会 ・新潟県高等学校P T A連合会 ・新潟県公民館連合会 ・新潟県生涯学習協会 ・新潟県社会教育委員連絡協議会	年間		継続
113	子ども読書活動推進費	1,186	子どもの自主的な読書活動が推進されるよう、読書活動の重要性を広く県民に啓発するとともに、家庭・地域・学校・図書館等と連携し、子どもたちが読書に親しむ環境の整備を推進する。 ・子ども読書レベルアップ研修会 ・読書おたよりコンクール ・中高校生推奨本コンテスト	年間		継続
114	子どもを育てる地域の連携 促進事業 〈周知啓発・体制整備事業〉 〈学校・家庭・地域の連携促 進事業補助金〉	60,493	学校・家庭・地域の連携を強化し、地域全体で子どもを育む体制づくりを推進するため、周知啓発・体制整備を行うとともに、市町村における取組を支援する。 ・県推進委員会の設置 ・研修会の開催(コーディネーター、教職員等) ・地域連携コーディネーター派遣事業(未配置地域) ・県内各地の実践事例の周知 地域の教育力を活かし、地域学校協働活動や地域未来塾、放課後等支援活動、家庭教育支援活動に取り組む市町村への補助。	年間 5月～9月 年間 年間 年間	義務教育課 児童家庭課 少子化対策課	継続

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
115	地域の教育力を活用した家庭教育支援事業	2,258	<p>地域の教育力を活かした親の学びの機会や相談体制の充実により、家庭教育の啓発を図り、子どもの健やかな成長につなげる。家庭でのいじめの防止や読書・学習習慣形成の内容を含めた家庭教育講座やPTAの取組を支援する。そのために、市町村の担当職員の資質向上や家庭教育サポーターの養成・資質向上を図る研修会を実施する。</p> <p>1 家庭教育啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> PTA家庭教育啓発支援事業 家庭教育・子育て電話相談「すこやかコール」 月～金 午後1時～7時(左記以外はFAX) 子育て経験者による家庭教育相談 (いじめ等座談会) 家庭教育支援ガイドブックの周知 <p>2 家庭教育サポーター養成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村家庭教育担当職員研修 家庭教育支援基本研修 家庭教育支援者養成研修 家庭教育支援実践研修 	<p>年間 年間 年間 年間</p> <p>5月 5月 6～9月 10～2月</p>	義務教育課	新規
116	放課後・土曜日の良好な教育環境づくり総合対策費	2,737	<p>経済的な理由等により子どもの教育環境に格差が生じないように、地域の人材を活用し、放課後や土曜日等を利用した教育活動に取り組む市町村への支援等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 土曜学習支援事業(土曜学習トライアル) 土曜学習モデル事業補助金 	年間	義務教育課 児童家庭課	継続

26 文化行政課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
117	青少年文化財活用事業	278	<p>青少年を対象とした埋蔵文化財に関する講座や体験学習、企画展示を行うことで、文化財愛護精神の高揚を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 講座・体験学習 埋蔵文化財関連施設見学・発掘体験 出前授業 県内高校への専門職員による出張授業 企画展示 新潟大学図書館での遺跡出土品の展示 	年間	高等学校教育課 義務教育課	継続
118	新潟県ジュニア合奏大会の開催	401	<p>幼・保・小・中・特別支援学校の園児・児童・生徒の器楽教育の向上と、芸術文化の発展に資するため、全県規模で大会を実施する。</p> <p>新潟県ジュニア合奏大会</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加校 約20校 会場 新潟県民会館 	1月26日		継続
119	全国高等学校総合文化祭等大会派遣補助金	7,123	<p>新潟県高等学校文化連盟が実施する全国高等学校総合文化祭等への生徒派遣費について、その一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国高等学校総合文化祭派遣事業ほか3事業 補助内容 宿泊費(全国高等学校総合文化祭派遣事業は2泊分、ほか1泊分) 	佐賀県 7月27日～ 8月1日	高等学校教育課	継続

NO	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
120	子どものための芸術鑑賞教室巡回事業	2,865	複数のメニューを紹介し、県内義務教育諸学校の開催希望調査をもとに開催校を決定して、優れた芸術鑑賞機会の提供を図る。 1 舞台芸術鑑賞教室 ・演奏団体 山形交響楽団 ・公演回数 約2回 ・その他 地元教育委員会との共催 2 ふれあいサロンコンサート ・種目 「リコーダーとともに」 ・公演回数 約10回 ・公演委託先 日本青少年文化センター ・その他 地元教育委員会との共催	9月26日 10月28日～ 11月1日		継続
121	新潟県ジュニア美術展補助事業	400	幼・小・中・特別支援学校などの児童生徒が、美術による表現活動を通して、ものを見る目と心を磨き、心豊かな人間性を形成するための一助とする。 ・会場 新潟、長岡、柏崎、上越	11月～2月		継続

27 保健体育課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
122	学校体育大会等補助事業	23,619	児童生徒の体育・スポーツ活動の活発化と体力・運動能力の向上を図り、健全育成を推進するため各種体育大会の開催及び全国大会参加選手派遣に対し、補助する。 ・新潟県小学校体育連盟ほか5団体	年間		継続
123	学校体育大会等共催補助事業	3,160	中・高等学校のスポーツ活動の活発化・啓発化と能力の向上を図るため、県が共催する学校体育大会の運営に必要な経費の一部を負担する。 ・北信越高等学校体育大会補助金ほか 2事業	年間		継続
124	小・中・高等学校 学校安全(交通安全)教育指導者研修会	333	児童・生徒の学校事故や交通事故防止を図るため、小・中・高等学校の安全教育担当者を対象に安全指導法等の研修会を開催する。 ・対象 小・中・高等学校安全教育担当者 ・場所 上・中・下越、佐渡 ・内容 講義、心肺蘇生実習、研究協議	6月～7月	義務教育課 高等学校教育課	継続
125	高等学校二輪車安全運転対策事業	-	高等学校生徒の交通事故多発の事態に対処するため運転免許所有者に対し、二輪車運転に係る指導を充実、強化する。 ・二輪車安全運転実技講習会	年間	高等学校教育課	継続
126	運動部活動地域連携促進事業	4,330	運動部活動において、外部指導者を活用することにより活動の活性化を図るとともに、教育的意義が適切に発揮されるよう支援する。 ・対象 県立高等学校 県立中・中等教育学校 ・人数 70人程度	4月～2月		継続

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
127	児童生徒の健康・体力づくり推進事業	1,169	体を動かすための動機付けや体力向上の重要性について児童生徒・保護者への啓発活動を実施するとともに、体力づくりを担う指導者の資質向上を図る。 1 トキめき体力づくり認定証の作成・交付 2 体力づくり指導資料の作成・配付 3 体育主任研修会の開催 4 体力・生活実態調査結果の分析	年間		新規 ／ 継続
128	学校体育実技協力者派遣事業	819	公立学校の体育授業において、指導の充実と学校体育指導者の資質向上を図るため、校内研究会等において体育担当教員への指導助言を行う実技協力者を派遣する。 ・対象 公立小・中・中等教育・高等学校 ・人数 70名程度	年間		継続
129	スポーツエキスパート活用事業	1,200	運動部活動に熱心に取り組み、競技力向上を目指している中学校に優秀な外部指導者を派遣し、競技力の向上と地域社会との連携を促進する。 ・対象 市町村立中学校 ・人数 40名程度	年間		継続
130	部活動環境整備支援事業	48,538	部活動指導に当たる教員の負担軽減を図るため、部活動の適正な運営を支援する。 1 教員の負担軽減のための部活動指導員配置 2 部活動指導員及び外部指導者を対象とした研修会開催	年間	義務教育課 高等学校教育課	継続
131	学校安全総合支援事業	2,921	児童生徒が安全に安心して学ぶことができる環境をつくるため、児童生徒の危機回避能力の向上、危機発生時の教職員の対応能力、通学路における地域の見守り体制の強化等を図る。 1 推進委員会開催 2 実践委員会開催 3 地域安全マップづくりフィールドワーク研修開催 4 地域防犯講習会 5 学校安全アドバイザー等助言、相談 6 児童等による地域安全マップづくり	年間	県民生活課 生活安全企画課	新規
132	児童生徒の運動・スポーツ活動推進事業	2,422	体育・保健体育の授業改善に加え、生徒のニーズを踏まえた運動部活動を構築することにより、より多くの児童生徒の運動機会の創出を図る。 1 複数合同部活動等におけるモデル事業実施 2 児童生徒の運動・スポーツ活動充実検討費	年間		新規

28 少年課

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
133	非行少年等の早期発見、補導活動	-	<p>関係機関・団体との緊密な連携と街頭補導等の効果的推進により、非行少年等の早期発見、補導を図る。</p> <p>1 街頭補導活動等によるたまり場等の実態把握と解消 2 少年警察ボランティア、教師、PTA等との共同街頭補導の実施 3 少年による覚せい剤等薬物乱用防止対策の強化 4 暴走族及び非行・不良行為グループ等の実態把握と補導及び解体</p>	<p>年 間</p> <p>年 間</p> <p>年 間</p> <p>年 間</p>	<p>児童家庭課 県民生活課 医務薬事課 義務教育課 高等学校教育課 生涯学習推進課</p>	継続
134	少年の保護活動	-	<p>少年相談、街頭補導等による家出等の防止と早期発見保護並びに福祉犯罪取締りの強化及び関係機関・団体と連携した犯罪被害防止教育等により犯罪被害防止を図る。</p> <p>1 少年サポートセンター及び各署少年相談窓口等少年相談業務の効果的運用 2 少年を暴力団から守る活動の強化 3 進学・進級時における少年の非行・犯罪被害防止対策の強化 4 夏休みにおける少年の非行・犯罪被害防止対策の強化 5 家出少年及び福祉犯被害少年等の発見保護活動の推進 6 子どもの性被害撲滅の推進 7 学校と連携した犯罪被害防止教育の実施 8 学校・警察相互連絡制度の効果的運用</p>	<p>年 間</p> <p>年 間</p> <p>3月下旬 ～4月上旬</p> <p>7月下旬 ～8月 年 間</p> <p>年 間</p> <p>年 間</p> <p>年 間</p>	<p>児童家庭課 義務教育課 高等学校教育課 生涯学習推進課</p>	継続
135	少年補導員活動	1,818	<p>少年補導員の効果的運用により、地域における少年非行防止及び健全育成活動と有害環境の浄化を図る。</p> <p>1 適任者の委嘱(717人) 2 県少年警察ボランティア連絡協議会(理事会)の開催 3 少年補導員の表彰 4 地区(署)別研修会、連絡会の開催 5 関係機関及び団体との連携による各種非行防止並びに健全育成活動の推進及び有害環境浄化活動の推進</p>	<p>4 月</p> <p>6 月</p> <p>年 間</p> <p>年 間</p> <p>年 間</p>		継続
136	少年指導委員活動	344	<p>少年指導委員の効果的運用により、少年の健全育成のための盛り場等における少年補導活動等の強化と有害環境の浄化を図る。</p> <p>1 適任者の委嘱(148人) 2 少年指導委員の表彰 3 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく研修会の開催 4 地区(署)別研修会、連絡会の開催 5 少年の健全育成のための非行少年等の補導、風俗営業所等に対する立入り、有害環境浄化活動の推進</p>	<p>4 月</p> <p>年 間</p> <p>年 間</p> <p>年 間</p>		継続
137	少年の健全育成活動	-	<p>少年の社会参加、スポーツ活動を積極的に推進することにより、少年の健全育成を図る。</p> <p>1 環境美化、社会奉仕等の少年の社会参加活動の推進 2 スポーツ活動の推進</p>	<p>年 間</p>	<p>児童家庭課 義務教育課 高等学校教育課 生涯学習推進課 保健体育課</p>	継続
138	少年を取り巻く有害環境浄化活動	58	<p>関係機関と連携して、インターネット上の有害情報、有害図書類等から少年を守るため、有害環境の浄化を図る。</p> <p>1 関係機関・団体と連携しての有害環境の実態把握と浄化活動 2 フィルタリングシステムの利用促進 3 サイバーボランティアによる有害情報浄化活動</p>	<p>年 間</p>	<p>児童家庭課 義務教育課 高等学校教育課</p>	継続

No.	事業名	事業費 (千円)	実施方針・実施内容	実施時期	連携する課名	新規 ／ 継続
139	広報・啓発活動	365	<p>少年非行及び犯罪被害等を防止するための効果的な広報、啓発活動を行い、県民の非行及び犯罪被害防止意識の高揚と、少年の規範意識の啓発を図る。</p> <p>1 「少年非行等の概況」の発行 2 学校等と連携して非行防止教室、薬物乱用防止教室の開催 3 講演会、懇談会等の開催 4 ホームページ、マスメディア等各種広報媒体の活用</p>	5 月 年 間 年 間	児童家庭課 義務教育課 高等学校教育課 保健体育課	継続
140	少年サポート活動	1,910	<p>少年サポートセンターを中心に関係機関・団体と連携し、非行等問題行動のある少年、犯罪被害少年や保護者に対する継続的な補導・支援を実施し、非行防止と立ち直りの支援を図る。</p> <p>1 関係機関・団体との連携 2 少年相談・補導活動の強化 3 継続補導・支援の実施 4 少年の居場所づくり活動の推進 5 少年サポートセンターの周知促進</p>	年 間	義務教育課 高等学校教育課 児童家庭課	継続
141	スクールサポーター活動	34,544	<p>スクールサポーターの効果的運用により、学校・地域における少年の非行防止及び犯罪被害防止を図る。</p> <p>1 非行防止・いじめ防止及び立ち直り支援 2 学校等における児童・生徒の安全対策 3 非行・犯罪被害防止教育の支援 4 地域安全情報等の把握と提供</p>	年 間	義務教育課 高等学校教育課	継続